

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年8月

教育委員会事務局教育人材開発課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	頁
(1)	指摘事項	1
(2)	監査意見	1
(3)	決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	5
8	事業別実施状況調べ	6
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	11
(1)	分担金及び負担金	11
(2)	使用料	11
(3)	手数料	11
(4)	財産収入	11
(5)	寄付金	11
(6)	諸収入	12
(7)	現金の取扱状況	12
13	税外収入未済額調べ	13
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	14
15	税外収入不納欠損額調べ	14
16	債務負担行為の状況調べ	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15
(1)	負担金	15
(2)	補助金	15
(2-2)	補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
(3)	交付金	15
(4)	委託料	16
(4-2)	委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
18	工事請負費調べ	17
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
19	財産に関する調べ	18
(1)	公有財産	18
(2)	金券類の受払状況	18
(3)	基金	18
(4)	債権	18
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	18
21	借受不動産明細調べ	18
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18
23	寄附物件の受納状況調べ	18
24	備品の処分状況調べ	18
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18
26	貸付金等状況調べ	18
○	意見、要望等	18

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>少人数学級の導入とエキスパート教員認定について、多角的な見地から効果を総括するとともに、導入目標達成に向けたさらなる推進施策を検討されたい。</p>	<p>平成24年度の少人数学級完全実施から7年が経過することから、保護者等や市町村教育委員会を含めた全県的な効果検証を行い、その中で運用上の課題等があれば市町村の意見も踏まえながら、一層効果が上がる方策を検討していく。なお、少人数学級導入による充実した教員配置のメリットを生かしつつ、若手教員育成等も考慮した指導体制について、一層の工夫を市町村教育委員会に要請しているところである。</p> <p>また、小中学校における学力向上については、平成30年度全国学力・学習状況調査の結果を受けて、外部アドバイザー等からなる「学力向上推進プロジェクトチーム会議」を立ち上げ、対策の方向性、具体的な取組について協議、検討を行ってきており、そのPT会議での意見等を踏まえ、「①教員の指導力向上・授業改善の推進、②児童生徒の学習意欲・学力の向上、③県教育委員会の指導体制の見直し・強化」の柱に沿って、平成31年度(令和元年度)当初予算において新規事業「学力向上総合対策推進事業」を実施し、学力向上の推進に取り組んでいる。</p> <p>エキスパート教員認定制度については、効果があった活動について年2回のエキスパート教員連絡協議会において情報共有を図っているところであるが、他県の制度の実施状況等についても情報収集を行い、今後の施策に取り入れていく。</p> <p>さらに、平成31年度(令和元年度)当初予算においてエキスパート教員によるモデル授業を掲載できる「学校教育支援サイト」を構築するとともに、教育センターの2年目研修にエキスパート教員の公開授業参観を位置づけることによって、授業公開を基軸としながら、若手の育成等においてエキスパート教員の指導技術を普及していく機会の拡大を図っていくこととしている。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
教育人材開発課	給与担当	事務局等の職員並びに県立学校及び市町村立学校の教職員の給与・旅費に関すること。 事務局等の職員の組織する職員団体に関すること。
	人事企画・業務改善担当	県立学校及び市町村立学校教職員の採用に関すること。 県立学校及び市町村立学校教職員の評価育成・資質向上に関すること。 学校現場における働き方改革に関すること。
	小中学校人事担当	市町村立学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 市町村立学校の管理の指導に関すること。 市町村立学校の学級編制に関すること。
	特別支援学校人事担当	県立特別支援学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 県立特別支援学校の管理の指導に関すること。
	高等学校人事担当	県立高等学校の教職員の定数及び任免その他の人事に関すること。 県立高等学校の管理の指導に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	20	20					20	20	
現 員	() 20	() 20	()	()	()	()	() 20	() 20	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	6	6					6	6	H30 一般事務5、事務補助1 H31 一般事務5、事務補助1

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	國岡 進	1	4	
課長補佐	金澤 明生	2	4	
課長補佐	徳高雄一郎	2	4	
課長補佐	井上祐一郎	1	4	
課長補佐	森田 佳代	1	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校業務カイゼン活動推進事業	1,288			1,288
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・市町村教育長、全校種の学校代表及び外部有識者を委員等に含めた学校業務カイゼン活動推進検討会における対策検討、研修会等の開催や学校カイゼン推進校等における業務改善の取組等を通じて、学校現場の職場改善意識を醸成し、学校現場の業務改善の方向性を示すことにより、学校教職員の多忙解消・負担軽減に寄与することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

- ・学校業務カイゼン活動推進検討会の開催と学校業務カイゼンプランの改訂

学校業務カイゼン活動推進検討会において学校教職員の多忙解消のための取組を検討し、目標設定について市町村教育委員会と共通認識を図った上で、平成30年3月に策定した鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプランを平成31年3月に改訂し、令和元年度の重点取組事項等を定めた。

《検討会開催状況（7月、2月）》

- 時間外業務時間の削減状況、部活動指導員・教員業務アシスタントの配置効果・課題について報告・確認・検討。
- 学校閉庁日の取組状況について確認。
- 平成30年度カイゼンプランの取組に係る成果と課題について報告・確認。
- 部活動の在り方について検討。
- 基本方針となるカイゼンプランの改訂案を検討。

《学校業務カイゼンプラン概要》

目標 ①時間外業務月80時間超の長時間勤務者の解消

<H30> 月80時間超過者の状況(管理職を除く教職員数に対する割合)

小：4.3% (H29年度9.4%) 中：13.3% (H29年度30.0%)
高：5.5% (H29年度7.2%) 特：0.2% (H29年度0.1%)

②時間外業務25%削減(平成29年度比：令和2年度実績で達成)

<H30> 月1人当たりの時間外業務

小：48.6時間 (H29年度比△10.3%) 中：61.0時間 (H29年度比△8.8%)
高：24.9時間 (H29年度比△7.3%) 特：13.0時間 (H29年度比△2.8%)

<スケジュール>

年度	H30	R1	R2
月1人当たりの時間外業務	10%減	15%減	25%減

学校業務カイゼン活動取組内容

- ①時間管理意識保持の徹底
- ②業務の見直し・削減(令和元年度重点取組事項)
- ③システム等の活用による業務の削減、効率化推進
- ④部活動の在り方の見直し(令和元年度重点取組事項)
- ⑤外部人材の配置

- ・市町村立学校における業務カイゼンの取組実施

平成28年2月に策定した「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」や、平成31年3月改訂の「学校業務カイゼンプラン」に基づき、業務改善に向けた取組を推進した。また、教員業務アシスタントを配置した学校をモデル校として指定し、外部指導者による研修を行った。

・ 県立学校における業務カイゼンの取組実施

平成27年度から順次学校カイゼン推進校を指定し、平成29年度までに全県立学校が指定された。各校でカイゼン計画を策定し、業務カイゼン活動に取り組んだ。また、教員業務アシスタント配置校においては、専門的知見を有する外部指導者と管理職で現状及び今後の業務カイゼンについて意見交換を行った。

＜主な取組項目＞

執務室等の整理整頓、電子データの整理・共有による効率化

情報伝達手段の見直し(電子掲示板の活用、単なる情報伝達のための会議の廃止)

校務分掌の統合・廃止等の見直し、会議の精選・時間の見直し

業務削減(分掌業務・実力テスト等の回数・行事等の削減・見直し)

・ 学校業務カイゼンに関する取組事例の収集・横展開

公立学校における取組事例のうち、効果の高かったと報告があったものについて、県立学校・市町村教委に情報提供を行った。

・ 教職員いきいきトップセミナーの開催

日時：平成30年5月14日(月) 参加者：学校管理職等33名

講師：(株)Kairós代表取締役社長 長友 隆司氏「実感できる業務改善の進め方」

・ その他(市町村立学校の学校業務支援システム運用開始)

学校業務のスムーズな事務処理等により、教職員の多忙解消を図るとともに、子どもたちへの指導を充実する環境を整えることを目的に、県内市町村立学校が共通して使用する学校業務支援システムを市町村が共同調達し、平成30年4月から運用を開始した。

＜学校業務支援システムの主な機能＞

- ・ 児童生徒の基本情報の管理、出欠や欠課の管理、成績の管理や処理、教育課程管理や指導要録作成、保健情報の管理

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・ 教員業務アシスタントを配置している市町村立学校をモデル校として指定して校内研修を行うなど、市町村と連携して業務改善の取組推進に努めた。
- ・ 部活動について、適切な休養日の基準等を示す「鳥取県運動部活動の在り方に関する方針」「鳥取県文化部活動の在り方に関する方針」を策定した。

ウ 成果及び効果

- ・ 平成30年度の時間外業務時間削減目標10%について、小学校については達成。中学校・高等学校・特別支援学校については未達成だが、全体としては一定の時間削減が図られた。
- ・ 時間外業務時間が月80時間以上の長時間勤務者については、平成29年度に比較して減少傾向にある。
- ・ 全市町村立学校に対して学校業務支援システムが導入されたことに伴い、児童生徒の基本情報の共通化等・通知表等の電子化による教員事務業務の効率化や、掲示板や予定表の活用による会議の回数・時間の削減が図られた。

エ 課題

- ・ 「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が平成31年1月文部科学省において策定され、教員の時間外業務時間の上限が示されたこと等を踏まえ、カイゼンプランの見直しを含めた検討を行う必要がある。
- ・ 市町村立学校については、服務監督権者である市町村教育委員会が活動の主体となるが、県教育委員会としても、市町村教育委員会と連携して、更に取組を進めていく必要がある。
- ・ 時間外業務の入力漏れ等、適切な勤怠管理や、勤務時間を意識させる服務監督は課題である。
- ・ 教員業務アシスタント配置校について実施したアンケートによると、54%の職員が「勤務時間や時間外業務に対する意識が高まった」と回答したが、「変わらない」と回答した職員も46%おり、効果が不十分。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	教育使用料	1,355,567,000	△ 2,339,000		1,353,228,000	0	0	0		
	教育手数料	29,166,000	△ 1,750,000		27,416,000	26,650	0	0		
	教育費国庫負担金	8,688,276,000	81,927,000		8,770,203,000	8,680,362,190	0	0		
	教育費国庫補助金	286,221,000	△ 107,715,000		178,506,000	187,702,243	0	0		
	物品売払収入	0	0		0	6,000	0	0		
入	県市町村情報システム 共同化委託事業収入	68,133,000	△ 35,201,000		32,932,000	32,931,360	0	0		
	雑収入	366,214,000	△ 26,173,000		340,041,000	353,681,561	0	258,509		
	教育債	2,000,000,000	△ 1,022,000,000		978,000,000	434,000,000	0	0		
	合計	12,793,577,000	△ 1,113,251,000	0	11,680,326,000	9,688,710,004	0	258,509		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳	事務局費	898,773,000	105,764,000		1,004,537,000	976,804,575	1,411,210	0	27,732,425		
	教職員人事費	26,988,000	△ 28,998,000	21,982,000	19,972,000	19,455,049	2,141,384	0	516,951		
	教育連絡調整費	68,133,000	△ 35,201,000		32,932,000	32,931,360	0	0	640		
	小学校費	22,692,283,000	△ 1,158,305,000		21,533,978,000	21,403,935,151	0	0	130,042,849		
	中学校費	12,996,008,000	710,453,000		13,706,461,000	13,426,238,549	0	0	280,222,451		
	高等学校総務費	11,667,114,000	603,975,000		12,271,089,000	12,107,545,874	0	0	163,543,126		
	特別支援学校費	5,879,738,000	△ 60,708,000		5,819,030,000	5,748,956,491	0	0	70,073,509		
	社会教育総務費	1,012,299,000	0		1,012,299,000	1,001,332,370	0	0	10,966,630		
	保健体育総務費	85,178,000	0		85,178,000	74,888,893	0	0	10,289,107		
	合計	55,326,514,000	136,980,000	0	55,463,494,000	54,792,088,312	5,770,14,555	0	693,387,688		

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																																
(事務局費) (主) 学校業務 カイゼン活動推 進事業	1,752,000		1,287,908		464,092	主な事業に関する調べの とおり																																
教職員給与等管 理費	16,908,000		15,485,559		1,422,441	教育関係職員の給与管 理、被服等に要した経費 である。																																
職員人件費	880,113,000	98,924,000	953,191,108		25,845,892																																	
教育委員会事務局職員（社会教育及び保健体育関係職員を除く。）の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。 ・所属職員数（平成30年4月1日）																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>教育長</td><td>1人</td></tr> <tr><td>次長</td><td>1人</td></tr> <tr><td>教育次長</td><td>1人</td></tr> <tr><td>教育総務課</td><td>15人</td></tr> <tr><td>教育環境課</td><td>12人</td></tr> <tr><td>教育人材開発課</td><td>20人</td></tr> <tr><td>小中学校課</td><td>5人</td></tr> <tr><td>特別支援教育課</td><td>4人</td></tr> <tr><td>いじめ・不登校総合対策センター</td><td>2人</td></tr> <tr><td>教育センター</td><td>19人</td></tr> <tr><td>高等学校課</td><td>9人</td></tr> <tr><td>東部教育局</td><td>6人</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>5人</td></tr> <tr><td>西部教育局</td><td>6人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>106人</td></tr> </tbody> </table>					所属名等	職員数	教育長	1人	次長	1人	教育次長	1人	教育総務課	15人	教育環境課	12人	教育人材開発課	20人	小中学校課	5人	特別支援教育課	4人	いじめ・不登校総合対策センター	2人	教育センター	19人	高等学校課	9人	東部教育局	6人	中部教育局	5人	西部教育局	6人	合計	106人
所属名等	職員数																																					
教育長	1人																																					
次長	1人																																					
教育次長	1人																																					
教育総務課	15人																																					
教育環境課	12人																																					
教育人材開発課	20人																																					
小中学校課	5人																																					
特別支援教育課	4人																																					
いじめ・不登校総合対策センター	2人																																					
教育センター	19人																																					
高等学校課	9人																																					
東部教育局	6人																																					
中部教育局	5人																																					
西部教育局	6人																																					
合計	106人																																					
義務教育費国庫 負担金返還金	0	6,840,000	6,840,000		0	義務教育費国庫負担金返 還に係る経費																																
目 計	898,773,000	105,764,000	976,804,575	0	27,732,425																																	
(教職員人事 費)																																						
学校現場におけ る働き方改革推 進事業	11,439,000	-2,200,000	8,785,432		453,568	教員業務アシスタントの 配置に要した経費であ る。																																
教職員人事管理 費	15,549,000	(21,982,000) -26,798,000	10,669,617		63,383	教職員の採用試験及び人 事管理等に要した経費で ある。																																
・補正予算額の数字は、2月補正時の科目設定間違いによるもの (正：高等学校総務費、誤：教職員人事費) ・不足額は教育環境課予算の所管替により対応 (21,982,000円)																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期日</th> <th>試験区分</th> <th>受験者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">平成31年度 鳥取県公立 学校教員採 用候補者選 考試験</td> <td rowspan="5">9/2~9</td> <td>小学校</td> <td>224人</td> <td>105人</td> </tr> <tr><td>中学校</td><td>235人</td><td>52人</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>154人</td><td>22人</td></tr> <tr><td>特別支援学校</td><td>64人</td><td>29人</td></tr> <tr><td>養護教諭</td><td>55人</td><td>15人</td></tr> </tbody> </table>					事業名	期日	試験区分	受験者数	採用者数	平成31年度 鳥取県公立 学校教員採 用候補者選 考試験	9/2~9	小学校	224人	105人	中学校	235人	52人	高等学校	154人	22人	特別支援学校	64人	29人	養護教諭	55人	15人										
事業名	期日	試験区分	受験者数	採用者数																																		
平成31年度 鳥取県公立 学校教員採 用候補者選 考試験	9/2~9	小学校	224人	105人																																		
		中学校	235人	52人																																		
		高等学校	154人	22人																																		
		特別支援学校	64人	29人																																		
		養護教諭	55人	15人																																		
目 計	26,988,000	(21,982,000) -28,998,000	19,455,049	0	516,951																																	

(教育連絡調整費) 市町村立学校の 学校業務システム 導入支援事業	68,133,000	-35,201,000	32,931,360		640	市町村立学校の学校業務 支援システム導入に要した 経費である。
目 計	68,133,000	-35,201,000	32,931,360	0	640	
(小学校費) 職員人件費	22,202,235,000	-1,158,305,000	20,926,786,771		117,143,229	
小学校教職員人 件費	490,048,000		477,148,380		12,899,620	小学校の教職員人事管理 に要した経費である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残 等による不用額である。
目 計	22,692,283,000	-1,158,305,000	21,403,935,151	0	130,042,849	
(中学校費) 職員人件費	12,587,504,000	719,495,000	13,106,182,349		200,816,651	
中学校教職員人 件費	408,504,000	-9,042,000	320,056,200		79,405,800	中学校の教職員人事管理 に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、共済費の執行残 等による不用額である。
目 計	12,996,008,000	710,453,000	13,426,238,549	0	280,222,451	
(高等学校総務 費) 職員人件費	11,201,850,000	603,975,000	11,689,579,640		116,245,360	
高等学校教職員 人件費	465,264,000		417,966,234		47,297,766	高等学校の教職員人事管理 に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、共済費の執行残 等による不用額である。
目 計	11,667,114,000	603,975,000	12,107,545,874	0	163,543,126	

小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。
(不用額の理由)
給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。

(単位:人)

区分	教職員数			
	校長・教員	事務職員	栄養職員	計
平成30年度	2,426	138	29	2,593
平成29年度	2,429	137	29	2,595
比較	△ 3	1	0	△ 2

中学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。
(不用額の理由)
給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。

(単位:人)

区分	教職員数			
	校長・教員	事務職員	栄養職員	計
平成30年度	1,378	80	14	1,472
平成29年度	1,387	79	14	1,480
比較	△ 9	1	0	△ 8

高等学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。
(不用額の理由)
給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。

(単位:人)

区分	教職員数				
	校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計
平成30年度	1,048	90	134	25	1,297
平成29年度	1,056	90	134	25	1,305
比較	△ 8	0	0	0	△ 8

(特別支援学校費) 職員人件費	5,632,284,000	-26,110,000	5,549,565,149		56,608,851																																				
		特別支援学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。																																							
		(単位:人)																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>事務職員</th> <th>寄宿舎指導員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>622</td> <td>21</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>19</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>637</td> <td>21</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 15</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△ 14</td> </tr> </tbody> </table>					区分	教職員数						校長・教員	実習助手	事務職員	寄宿舎指導員	その他	計	平成30年度	622	21	29	27	19	718	平成29年度	637	21	29	27	18	732	比較	△ 15	0	0	0	1	△ 14	
区分	教職員数																																								
	校長・教員	実習助手	事務職員	寄宿舎指導員	その他	計																																			
平成30年度	622	21	29	27	19	718																																			
平成29年度	637	21	29	27	18	732																																			
比較	△ 15	0	0	0	1	△ 14																																			
特別支援学校教職員人件費	247,454,000	-34,598,000	199,391,342		13,464,658	特別支援学校の教職員人事管理に要した経費である。 (不用額の理由) 報酬、共済費の執行残等による不用額である。																																			
目 計	5,879,738,000	-60,708,000	5,748,956,491	0	70,073,509																																				
(社会教育総務費) 職員人件費	1,012,299,000		1,001,332,370		10,966,630																																				
		教育委員会事務局職員のうち社会教育関係職員の給与費である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。 ・所属職員数(平成30年4月1日)																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小中学校課</td><td>3人</td></tr> <tr><td>社会教育課</td><td>8人</td></tr> <tr><td>図書館</td><td>25人</td></tr> <tr><td>人権教育課</td><td>8人</td></tr> <tr><td>文化財課</td><td>13人</td></tr> <tr><td>博物館</td><td>27人</td></tr> <tr><td>東部教育局</td><td>1人</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>1人</td></tr> <tr><td>西部教育局</td><td>1人</td></tr> <tr><td>むきばんだ史跡公園</td><td>9人</td></tr> <tr><td>船上山少年自然の家</td><td>3人</td></tr> <tr><td>大山青年の家</td><td>3人</td></tr> <tr><td>埋蔵文化財センター</td><td>27人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>129人</td></tr> </tbody> </table>					所属名等	職員数	小中学校課	3人	社会教育課	8人	図書館	25人	人権教育課	8人	文化財課	13人	博物館	27人	東部教育局	1人	中部教育局	1人	西部教育局	1人	むきばんだ史跡公園	9人	船上山少年自然の家	3人	大山青年の家	3人	埋蔵文化財センター	27人	合計	129人					
所属名等	職員数																																								
小中学校課	3人																																								
社会教育課	8人																																								
図書館	25人																																								
人権教育課	8人																																								
文化財課	13人																																								
博物館	27人																																								
東部教育局	1人																																								
中部教育局	1人																																								
西部教育局	1人																																								
むきばんだ史跡公園	9人																																								
船上山少年自然の家	3人																																								
大山青年の家	3人																																								
埋蔵文化財センター	27人																																								
合計	129人																																								
目 計	1,012,299,000	0	1,001,332,370	0	10,966,630																																				
(保健体育総務費) 職員人件費	85,178,000		74,888,893		10,289,107																																				
		教育委員会事務局職員のうち保健体育関係職員の給与費である。 (不用額の理由) 給料、職員手当、共済費の執行残等による不用額である。 ・所属職員数(平成30年4月1日)																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体育保健課</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>					所属名等	職員数	体育保健課	10人																															
所属名等	職員数																																								
体育保健課	10人																																								
目 計	85,178,000	0	74,888,893	0	10,289,107																																				

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価(円)	証紙ほりつけ額(円)	備考
目	節				
教育手数料	教育手数料	26	650	16,900	
	証明書発行手数料				
	計(節)	26		16,900	
	本庁執行分計(目)	26		16,900	
	出納機関執行分計(目)				
	目計			16,900	
	合計			16,900	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	41	26,650	26,650	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	41	26,650	26,650	0	0		
本庁執行分計(目)			41	26,650	26,650	0	0		
出納機関執行分計(目)									
	目	計	41	26,650	26,650	0	0		
	合	計	41	26,650	26,650	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	3	6,000	6,000	0	0	市町立小・中・養護学校管理運営法規集の販売	
		計(節)	3	6,000	6,000	0	0		
本庁執行分計(目)			3	6,000	6,000	0	0		
出納機関執行分計(目)									
	目	計	3	6,000	6,000	0	0		
	合	計	3	6,000	6,000	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
県市町村情報システム共同化受託事業収入	県市町村情報システム共同化受託事業収入	学校業務支援システム共同化受託事業収入	24	32,931,360	32,931,360	0	0		総務部情報政策課 調定
		計(節)	24	32,931,360	32,931,360	0	0		
本庁執行分計(目)			24	32,931,360	32,931,360	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目 計				32,931,360	32,931,360	0	0		
雑 入	雇用保険本人負担分		2,809	1,230,309	1,230,309	0	0		
	過年度給与返納		166	5,499,845	5,241,336	0	258,509		
	教育支援体制整備事業費補助		1	2,937,000	2,937,000	0	0		
	専任舎監に係る負担金		1	2,100,484	2,100,484				
	過年度共済費返納		6	102,766	102,766	0	0		
	公務災害補償基金負担金還付		1	504,931	504,931	0	0		
	少人数学級実施に係る協力金		16	332,000,000	332,000,000	0	0		
	青年海外協力隊人件費補てん		6	5,015,999	5,015,999	0	0		
	SSH事務員、非常勤講師支援		2	3,073,795	3,073,795	0	0		
	印刷経費		1	52,633	52,633	0	0		
本庁執行分計(目)			3,009	352,517,762	352,259,253	0	258,509		
出納機関執行分計(目)									
目 計				353,681,561	353,423,052	0	258,509		各県立学校他
合 計				386,612,921	386,354,412	0	258,509		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
教育手数料	9,100	14	証明書発行手数料
合 計	9,100	14	

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 收入科目 目	節	細節	過年度						現年度分			収入未 済額 計(A+B)	未収理由
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 (B)			
							27年度 以前	28年度	29年度				
雑入	雑入	過年度給与	0	0	0	0	0	0	250,610	0	250,610	250,610	返納の遅滞
		過年度旅費	0	0	0	0	0	0	7,899	0	7,899	7,899	返納の遅滞
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	258,509	0	258,509	258,509	
出納機関執行分計(目)											0		
目計			0	0	0	0	0	0	258,509	0	258,509	258,509	
合計			0	0	0	0	0	0	258,509	0	258,509	258,509	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)		
雑入		雑入		雑入		過年度給与		250,610		
債権管理事務取扱要領の作成の有無										
(未作成の場合、その理由) 相手方に返納の意思があるため										
・作成済(H年 月作成(改正)) ・未作成										
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)										
・実施済 (未実施の場合、その理由) 相手方に返納の意思があるため										
・未実施										
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託		
現年度分	個人	-	1人	1人 ・文書 ・電話		人	人			
	個人	-	1人	1人 ・文書 ・電話						
	個人	-	1人	1人 ・文書 ・電話						
過年度分										
(上記以外の取組)										
(取組の効果)										

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)		
雑入		雑入		雑入		過年度旅費		7,899		
債権管理事務取扱要領の作成の有無										
(未作成の場合、その理由) 相手方に返納の意思があるため										
・作成済(H年 月作成(改正)) ・未作成										
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)										
・実施済 (未実施の場合、その理由) 相手方に返納の意思があるため										
・未実施										
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託		
現年度分	個人	-	1人	1人 ・文書 ・電話		人	人			
過年度分										
(上記以外の取組)										
(取組の効果)										

- 16 債務負担行為の状況調べ 該当なし
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 - (1)負担金 該当なし
 - (2)補助金 該当なし
 - (2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するも該当なし
 - (3)交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了		支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間		年月日	年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	
事務局費													
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計 出納機關執行分計 目 計													
教職員人事費	単 費	平成31年度鳥取県公 立学校教員採用候補 者選考試験関係業務 委託	A社	2,554,200 (H30.4.2) 2,554,200	H30.4.2 H30.11.2	H30.3.28 (免除)	H30.10.15						
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計 出納機關執行分計 目 計				(H30.10.3) 2,167,981	H30.4.2 H30.11.2	随	H30.10.15	精	H30.10.26	2,167,981			教員採用試験は、公平性を保ち実 施される必要があり、その内容・選 定業者について内密にする必要が あるため。
										422,692			
										2,590,673			
										2,590,673			

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了		支出の状況			信 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間		年月日	履行検査 年月日	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
高等学校総務費													
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計												0	
出納機関執行分計												1,090,640	県立学校
目計												1,090,640	
特別支援学校費		スクールソーシャル ワーク業務委託	社会福祉法人 ころ ほうえん	@2,317 (H30.9.20) @2,317	H30.10.1 H31.3.31	H30.8.6 (免除)	H31.3.31	精	H31.4.26			1,584,827	採用試験への応募者がおらず、相 談体制を確保するには、実績のある 当該法人と契約する必要があったた め。
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計												1,584,827	
出納機関執行分計												8,087,854	県立学校
目計												9,672,681	
合計												9,672,681	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

- 19 財産に関する調べ
 (1)公有財産 該当なし
 (2)金券類の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 6,094	円 65,370	円 71,066	円 398	
合計	6,094	65,370	71,066	398	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

- (3)基金 該当なし
 (4)債権 該当なし

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
 21 借受不動産明細調べ 該当なし
 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
 24 備品の処分状況調べ 該当なし

- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1)現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
 (2)物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品
平成30年11月20日	・ 有 ・ 無

- 26 貸付金等状況調べ 該当なし
 ○ 意見、要望等
 (1)業務に関する要望等 特になし
 (2)監査委員事務局に対する意見・要望等 特になし